

災害時におけるカウンターパート支援等の 関西広域連合の取組



関西広域連合
広域連合長 三日月 大造

目次

- 1 関西広域連合の概要 · · · · · · · · · · · · · · · · p.3~5
 - 2 これまでの主な大規模災害への対応 · · · · p.6~9
 - 3 南海トラフ地震等の大規模災害への備え · p.10~15

目次

1 関西広域連合の概要

関西広域連合とは

【構成団体】滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市（2府6県4市）

【人口】約2,200万人（日本の約17%） [参考：オランダ王国 人口：約1,800万人]

【面積】約35,000km²（日本の約9%） 面積：約42,000km²]

【設立日】2010年12月1日

※大阪市及び堺市は2012.4.23から参加

京都市及び神戸市は2012.8.14から参加

奈良県は2015.12.4から参加

自指す関西の将来像

- ①国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西
- ②デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西
- ③アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西



【広域連合とは】

地方自治法第284条に規定する議会や行政委員会を持つ特別地方公共団体。

府県域を超える広域的な行政ニーズに柔軟かつ複合的に対応できるほか、法令に基づき国の事務・権限の委譲を受けることができる。

関西広域連合とは － 5つの力の向上－

防災力

- 「防災庁」設置の議論を牽引
- 南海トラフ地震を想定し、関西全体で防災力を強化
- 大規模災害発生時等の応援・受援体制を確立

文化力

- 文化庁との連携促進
- 世界へKANSAIブランドの発信強化
- 「Creative KANSAI構想」の具体化
(文化芸術を核とし、ヒト・モノ・カネ・情報が集積する拠点となる)

産業力

- 大阪・関西万博を生かしたイノベーションの創出
- 経済界や大学等と連携した産業力の強化
- 公設試験研究機関連携による研究開発の推進
- 働く場や投資先として「選ばれる関西」へ！

関西新時代

KANSAI から
日本の未来をつくる！

自治力

- 広域連携による行財政改革の推進
- スケールメリットを最大限生かした
広域行政課題の克服
- 持続可能な広域自治体への成長
- 新たな広域自治・行政の研究

環境力

- 流域自治の推進に向けた研究
- 循環型社会実現への挑戦
- 府県域を越えた連携型鳥獣害対策を推進
- 脱炭素社会づくりを推進

2 これまでの主な大規模災害への対応

- ① 東日本大震災
- ② 熊本地震
- ③ 2024年能登半島地震

①東日本大震災

■ 関西広域連合の動き

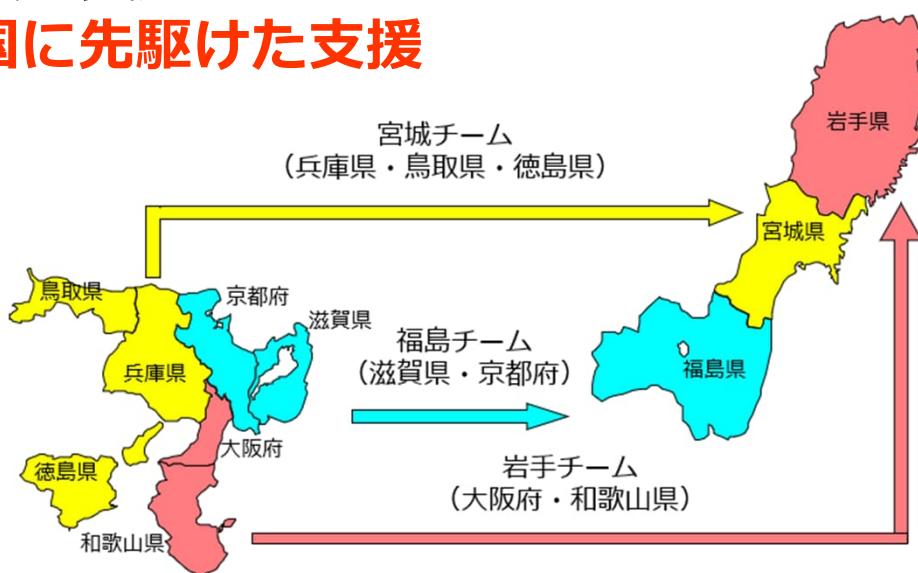
○ 支援体制の構築

- ・3月11日 東日本大震災発生（最大震度7）
- ・3月13日 緊急の委員会開催（各知事参加）



○ カウンターパート方式による支援

- ・構成団体ごとに担当する被災団体を決定
- ・迅速かつ機動的で継続性を持った責任ある支援を実施
- ・全国に先駆けた支援



②熊本地震

■関西広域連合の動き

○支援体制の構築

- ・4月14,16日 地震発生 (最大震度7)
- ・4月14日 **支援準備室 設置**
- ・4月16日 **現地支援本部 設置** (熊本県庁)
- ・4月20日 **現地連絡所 設置** (各町)



○カウンターパート方式による支援

カウンターパート先	担任団体
熊本県 (現地支援本部)	京都府、兵庫県、奈良県
益城町	滋賀県、京都府、兵庫県、 奈良県、和歌山県、徳島 県、鳥取県
大津町	大阪府
菊陽町	奈良県
熊本市	京都市、大阪市、堺市、 神戸市 (※指定市長会の調整)



③2024年能登半島地震

■ 関西広域連合の動き

○ 支援体制の構築

- ・1月1日 地震発生 (最大震度7)
- ・1月1日 対策準備室 設置
- ・1月2日 情報連絡員 派遣 (石川県庁)
- ・1月2日 災害対策支援本部 設置
- ・1月4日 第1回災害対策支援本部会議 開催



○ カウンターパート方式による支援

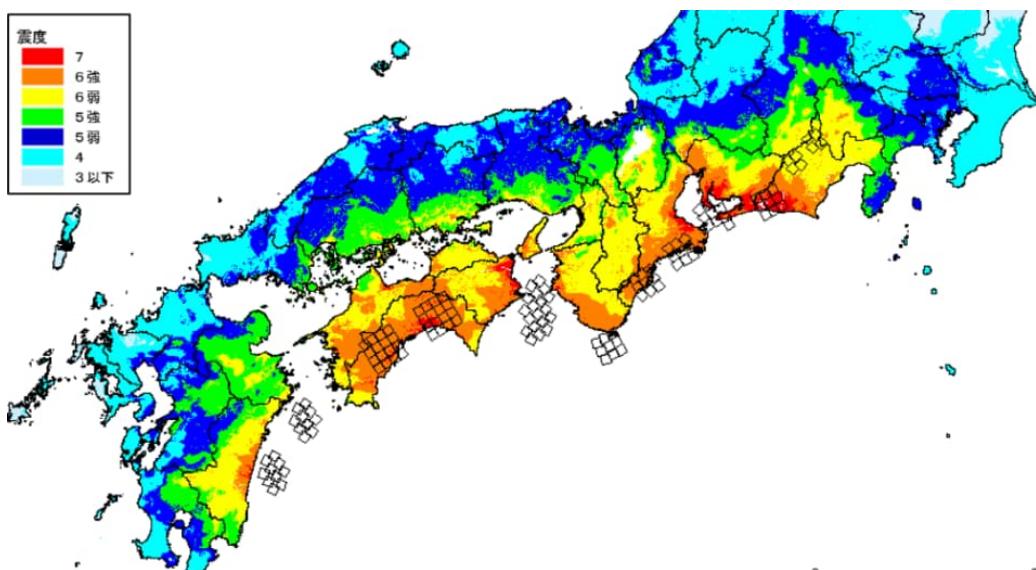
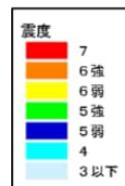


3 南海トラフ地震等の大規模災害への備え

南海トラフ地震等の大規模災害への備え（1/5）

■南海トラフ地震圏域内の被害想定

想定震度	• 最大震度 7
人的被害（圏域内）	• 死 者 144,300人、負傷者 249,110人
建物被害（圏域内）	• 住家全倒壊数 1,009,100棟



出典：○中央防災会議 防災対策推進検討会議 南海トラフ巨大地震対策検討 WG「南海トラフ巨大地震の被害想定について【定量的な被害量（都府県別の被害）】（2025年3月）

（参考）全国

- 死 者：282,000人
- 負傷者：632,000人
- 住家全倒壊数：2,333,000棟

南海トラフ地震等の大規模災害への備え（2/5）

■応援・受援方針

①災害対策本部の設置

- ・被災自治体との連携、支援ニーズの把握

②カウンターパート支援

緊急派遣チームの派遣

- ・被災規模が大きいと想定される府県に対し、発災後即座に人員を派遣し情報収集

福井県 → 三重県

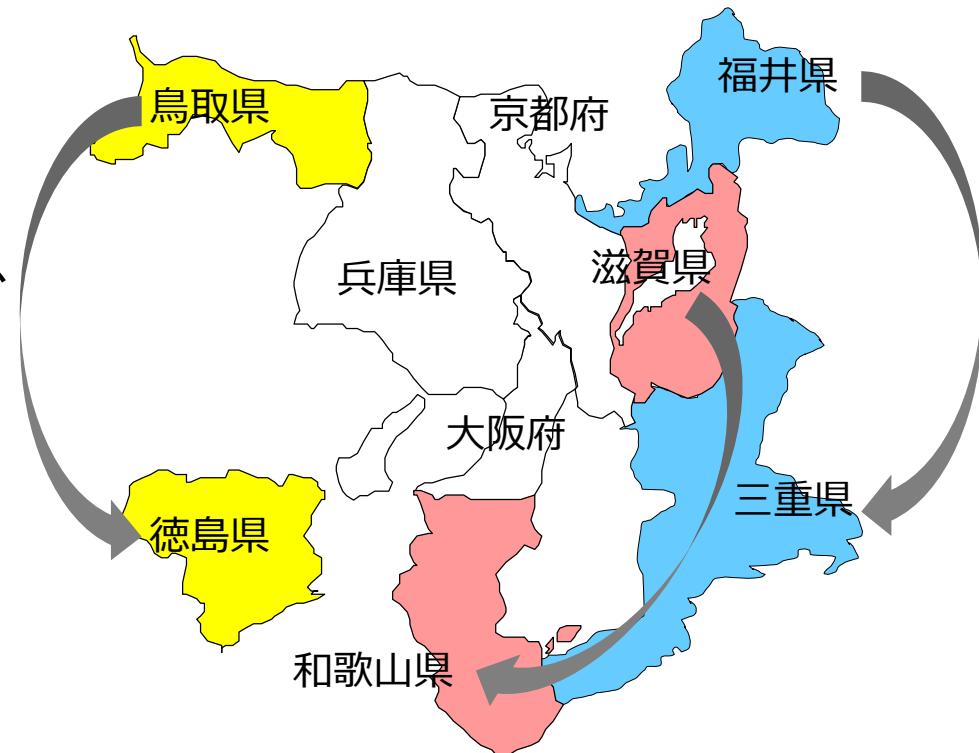
滋賀県 → 和歌山県

鳥取県 → 徳島県

③他圏域からの応援受入れの調整

④民間事業者等との連携

- ・広域連合との間で締結する応援協定の発効及び協力要請を行う。



南海トラフ地震等の大規模災害への備え（3/5）

■ 関西広域応援訓練

- 大規模広域災害に備えた、**官民の連携強化と災害対応力向上**のための訓練
- 民間事業者や広域ブロック、国等の関係機関の参加を得て、**緊急物資供給**をテーマに実施



【物資搬出訓練の様子】

■ 南海レスキュー

- **自衛隊と自治体等が連携した訓練**
- 情報共有、人命救助、生活・インフラ支援、物資・人員輸送に係る訓練に**広域連合・構成団体**が参加



【救難飛行艇による孤立地域対応訓練の様子@琵琶湖】

■ 防災庁地方拠点設置に係る国への要望

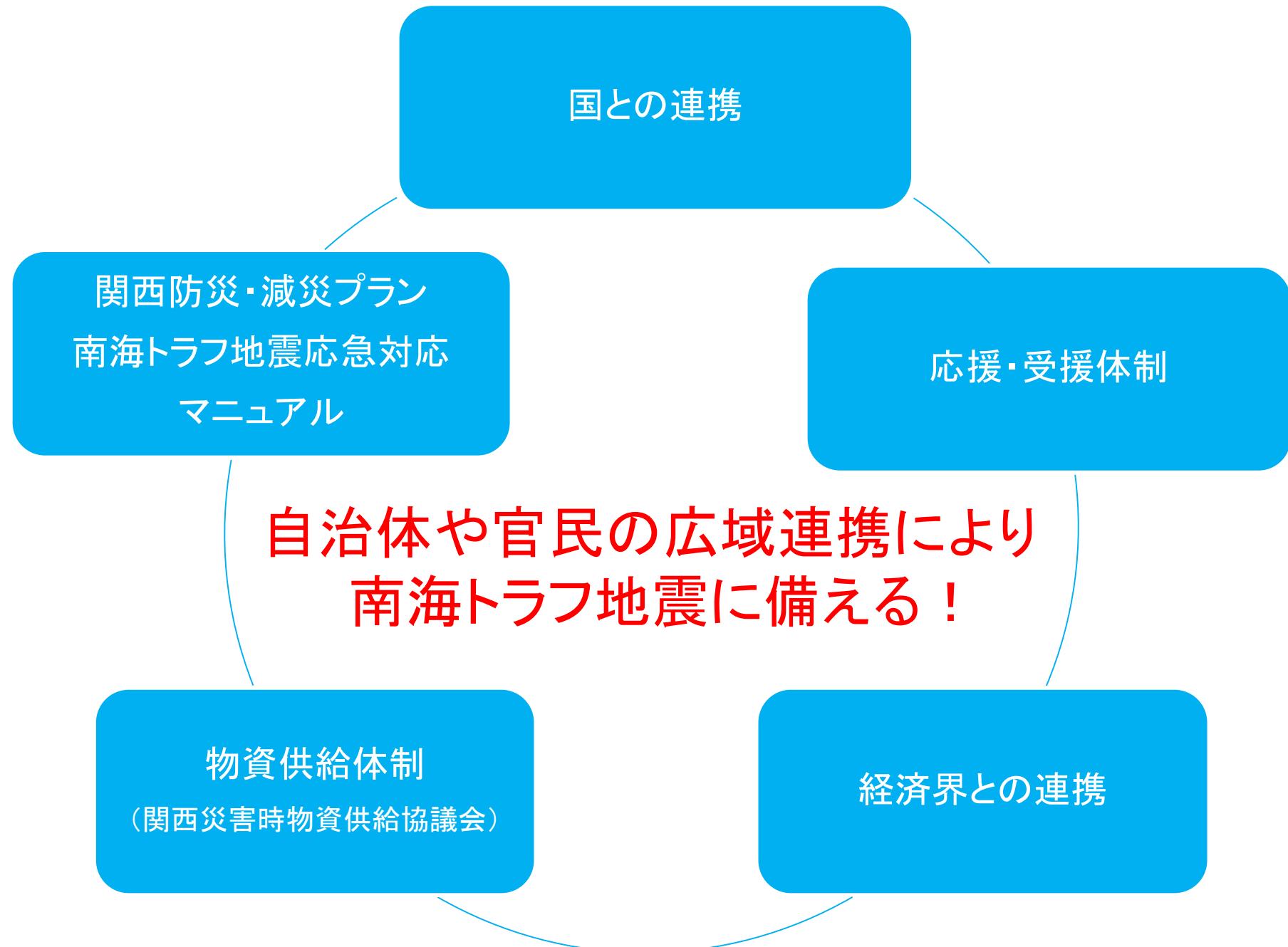
- 6月13日に閣議決定された**骨太の方針**において、防災庁の2026年度中の設置が明記されるとともに、「**地方の防災拠点についても検討を進める**」と記載
- 8月26日に**赤澤防災庁設置準備担当大臣**に対し、**関西経済連合会**と連携して、**関西への防災庁地方拠点設置に向けた要望活動を実施**

（要望概要：関西の体制）

- ・阪神・淡路大震災の経験やこれまでの被災地支援の実績、官民研究機関の集積、自衛隊総監部等との連携、首都圏のバックアップ
- ・経済界をはじめ官民連携した関西全体の防災力強化に向けた取組み
- ・国内第2の経済圏として、企業等の首都圏バックアップ体制が整備
- ・住民の高い防災意識や豊富な防災関係人材



南海トラフ地震等の大規模災害への備え（5/5）





未来をつくる力に！

